

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 58 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 4 日提出

会 社 名 旭化成工業株式会社
英 訳 名 Asahi Chemical Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 崎 輝[㊞]

本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜通 1 丁目 25 番地ノ 1
電 話 番 号 大阪 (361) 局 1291 (大代表)
連 絡 者 会計課長 宮 地 茂 信
もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 番地 1
電 話 番 号 東京 (591) 局 3411 (大代表)
連 絡 者 総務部長 小 城 戸 慶 一

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により別紙添付の監査報告書記載の通り「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) による監査を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区有楽町 1~12~1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1~6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2~1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1~3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番地 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4~12

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年5月21日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 次の各製品及びその副生品の製造、加工並びに売買
 - イ 人造繊維及びその織物
 - ロ 火薬・爆薬及び火工品
 - ハ 高度化成肥料及びその他の肥料
 - ニ 有機、無機の工業薬品、医薬品及びその他の化学製品
 - ホ 合成樹脂、合成ゴム、合成皮革及びその他の可塑物
 - ヘ 工業用硝化綿及び塗料
 - ト 調味料、澱粉及びその他の食品
 - チ マグネシウム、その他の金属及び窯業製品
 - リ 和 洋 紙
- 2 前号に関する機械装置の設計、製作、据付並びに技術指導
- 3 自家用の発電及び送電

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 8,652,800,000円

注 昭和37年3月5日当社取締役会の決議により、昭和37年4月1日付をもつて再評価積立金の一部金346,112,000円を資本に組入れ、所有株式1株につき0.04株の割合をもつて株主に無償交付した。
また、上記無償新株式発行に伴う資本金の端数整理のため額面株式880株を公募し、昭和37年4月1日に全額の払込を完了した。
この結果昭和37年4月1日より当社の資本金は、8,999,000,000円、発行済株式総数は、89,990,000株となった。

(4) 株 式

(イ) 株式の総数

発行予定株式総数 147,000,000株 発行済株式総数 86,528,000株

(ロ) 発行済株式

記名、無記名の別、及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株	普通株	86,528,000株	100円	{東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 福岡, 広島, 新潟, 札幌	な し

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

1人当たり平均持株数 2,732株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 0	名 81	名 148	名 221	名 75	名 31,148	名 31,673
所有株式数 (イ)	株 0	株 43,123,845	株 3,100,154	株 4,523,810	株 1,067,851	株 34,712,340	株 86,528,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 49.84	% 3.58	% 5.23	% 1.23	% 40.12	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	名 76	名 21	名 189	名 476	名 10,462
所有株式数 (ロ)	株 53,318,879	株 1,255,998	株 3,292,197	株 3,031,606	株 16,517,163
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.07	% 0.60	% 1.50	% 33.03
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 61.62	% 1.45	% 3.81	% 3.50	% 19.09

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	名 10,509	名 7,139	名 2,801	名 31,673
所 有 株 式 数 (ハ)	株 6,790,865	株 2,213,650	株 107,642	株 86,528,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 33.18	% 22.54	% 8.84	% 100
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 7.85	% 2.56	% 0.12	% 100

(ロ) 地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済総 数に対す る割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済総 数に対す る割合
北海道	416	1.31	412,661	0.48	滋賀	353	1.11	340,983	0.39
青森	34	0.11	25,103	0.03	京都	1,156	3.65	1,191,993	1.38
秋田	73	0.23	195,681	0.23	大阪	4,336	13.69	14,138,508	16.35
岩手	64	0.21	96,350	0.11	兵庫	2,932	9.26	4,234,786	4.91
宮城	102	0.32	105,151	0.12	奈良	611	1.93	777,246	0.90
山形	115	0.36	90,930	0.11	和歌山	583	1.84	674,549	0.78
福島	198	0.63	173,598	0.20	鳥取	165	0.52	146,997	0.17
茨城	228	0.72	184,336	0.21	島根	110	0.35	88,660	0.10
栃木	244	0.77	214,440	0.24	岡山	516	1.63	408,575	0.47
群馬	229	0.72	216,887	0.25	広島	536	1.69	485,985	0.56
埼玉	573	1.81	478,349	0.55	山口	326	1.03	318,273	0.37
千葉	508	1.60	504,942	0.58	徳島	265	0.84	227,470	0.26
東京	5,876	18.55	44,473,978	51.40	香川	300	0.95	277,546	0.32
神奈川	1,054	3.33	1,001,894	1.16	愛媛	197	0.62	269,068	0.31
新潟	508	1.60	457,754	0.53	高知	121	0.38	129,992	0.15
富山	537	1.70	1,059,077	1.22	福岡	934	2.95	1,160,063	1.34
石川	318	1.00	1,145,008	1.32	佐賀	127	0.40	159,697	0.19
福井	412	1.30	808,374	0.93	長崎	218	0.69	234,303	0.27
山梨	148	0.47	161,787	0.19	熊本	277	0.87	357,507	0.41
長野	314	0.99	237,793	0.27	大分	216	0.68	335,952	0.39
岐阜	547	1.73	447,787	0.52	宮崎	1,354	4.27	2,300,726	2.66
静岡	851	2.69	1,163,329	1.34	鹿児島	164	0.52	498,839	0.58
愛知	1,796	5.67	2,421,031	2.80	在外	75	0.24	1,067,851	1.23
三重	656	2.07	626,191	0.72	合 計	31,673	100	86,528,000	100

注 在外株主内訳

日 本	10名	30,609株	オランダ	1名	944,434株
アメリカ	63名	81,992株	中 国	1名	10,816株

(ハ) 大 株 主

順位	氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別, 種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1	東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	株 5,961,040	% 6.89
2	三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目1番地1	5,901,432	6.82
3	住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2	4,558,032	5.27
4	株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	4,110,080	4.75
5	三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	2,742,440	3.17
6	朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地2	1,622,400	1.87
7	株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区日本橋通1丁目5番地1	1,422,500	1.64
8	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,378,780	1.59

順位	氏名又は名称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別,種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
9	三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目1番地2	1,120,710 株	1.30 %
10	株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	952,474 株	1.10 %
	計		29,769,888 株	34.40 %

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日, 9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株, 10株, 50株, 100株, 500株, 1,000株, 5,000株, 10,000株, 100株未満の株数表示株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料, 新株交
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

付原則として無料
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市北区堂島浜通1丁目25番地ノ1(新大ビル5階)当社証券課
 取扱所 東京都千代田区有楽町1丁目12番地1(日比谷三井ビル7階)当社文書課 福岡市天神町8(西日本ビル4階)当社福岡事務所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 朝日新聞(大阪)

銘 柄	旭化成工業株式会社株	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
		円	円	円	円	円	円
東京証券取引所	最 高	154	141	124	136	151	125 (110)
	最 低	115	115	106	108	123	115 (106)
大阪証券取引所	最 高	155	141	125	135	150	127 (115)
	最 低	115	115	108	110	123	115 (107)

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第56期	36.3	2円	第57期	36.9	2円	第58期	37.3	2円

注 最高最低株価は, 取引所における市場相場による。

なお3月の最高, 最低株価の()内金額は, 小刻無償増資による権利落後の価額である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年7月4日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び数
代表取締役 取締役会長	片岡武修 (明治35年3月16日生)	昭和3年3月慶応義塾大学法学部卒, 5年8月入社, 22年3月取締役, 5月専務, 24年1月社長, 36年7月取締役会長	記名式額面 普通株 489,460 株
代表取締役 取締役社長	宮崎輝 (明治42年4月19日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒, 4月入社, 22年3月取締役, 5月常務取締役, 33年4月専務取締役, 36年7月取締役社長	" 428,278 株
取締役 副社長	刈谷亨 (明治39年7月8日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒, 4月日本窒素火薬入社, 21年8月当社転勤, 22年3月取締役, 年5月常務, 36年7月専務取締役, 37年6月取締役副社長	" 337,852 株
専務取締役	小幡謙三 (明治43年1月24日生)	昭和8年3月京都大学経済学部卒, 9月1日入社, 22年3月取締役, 5月常務, 36年7月専務取締役	" 362,655 株
専務取締役	堀 深 (明治40年4月17日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒, 5年12月入社, 22年5月取締役, 33年4月常務取締役, 37年6月専務取締役	" 411,972 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
専務取締役 開発本部長	久保田正雄 (明治42年1月28日生)	昭和6年3月東京大学理学部卒、4月入社、22年5月取締役、34年2月常務取締役、37年6月専務取締役兼開発本部長理学博士	記名式額面 普通株 342,129
常務取締役	磯部一充 (明治41年5月25日生)	昭和8年3月東京大学経済学部卒、4月日本窒素肥料入社、22年3月当社転勤、25年5月取締役、37年6月常務取締役	" 106,129
常務取締役 (人事部長)	桜井弘 (明治41年7月28日生)	昭和9年6月東京大学経済学部卒、12年6月東京火薬工業入社、21年11月当社転勤、28年11月人事部長、34年5月取締役、37年6月常務取締役	" なし
常務取締役 (ベンベルグ事業部長)	中沢五郎 (明治44年7月3日生)	昭和9年3月東京大学工学部卒、4月入社、34年2月ベンベルグ事業部長、5月取締役、37年6月常務取締役	" 3,599
常務取締役 (開発本部次長)	角田吉雄 (大正1年8月31日生)	昭和9年3月東京大学理学部卒、13年3月朝鮮窒素肥料入社、23年1月当社転勤、34年5月取締役、37年6月常務取締役、理学博士	" 5,092
取締役	織田淳磨 (明治43年3月12日生)	昭和10年3月東京大学法学部卒、3月日本窒素肥料入社、21年3月当社転勤、34年5月監査役、36年11月取締役	" 27,446
取締役	瀬川正徳 (明治40年5月22日生)	昭和10年3月東京大学工学部卒、4月中島飛行機東京発動機製作所入社、24年3月当社入社、36年6月新日本化学工業株式会社常務取締役、11月同社取締役、同月当社取締役	" 0
取締役 延岡支社長 (動力部長 工作所長)	藤井政男 (明治44年12月25日生)	昭和10年3月東京大学工学部卒、4月朝鮮窒素肥料入社、21年9月当社転勤、37年4月延岡支社長兼動力部長兼工作所長、37年5月取締役	" 6,922
取締役	片桐考一 (明治34年1月2日生)	大正10年3月東京高等工業学校応用化学科卒、12年3月日本窒素肥料入社、21年10月当社転勤、22年3月取締役、同年6月専務、24年8月取締役副社長、36年7月取締役、旭ダウ株式会社取締役社長	" 432,640
取締役	植木善三郎 (明治35年8月26日生)	大正12年3月大阪高等工業学校応用化学科卒、同年3月日本窒素肥料入社、21年8月当社転勤、22年3月取締役、24年8月専務取締役、36年7月取締役、新日本化学工業株式会社取締役社長	" 383,729
監査役	飲島貞雄 (明治24年8月29日生)	明治40年3月金沢商業卒、昭和4年3月入社、11年11月取締役、20年5月専務取締役、21年11月辞任、32年9月監査役	" 2,249
監査役	吉岡喜一 (明治34年5月31日生)	大正13年3月神戸高等商業学校卒、4月日本窒素肥料入社、昭和22年2月同社取締役副社長、25年1月新日本窒素肥料株式会社取締役副社長、33年1月同社取締役社長、36年11月当社監査役	" 1,960
計	17名		3,342,112

(7) 従業員の状況

員数 平均年令 平均勤続年数及び平均給与

資格	性別	摘要	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額 (月額)
職	員	男女計	3,336	30.7	9.9	38,924
		男	1,026	23.8	4.3	16,260
		女	4,362	29.1	8.6	34,086
工	員	男女計	9,000	35.1	12.7	24,353
		男	2,232	26.7	7.8	14,159
		女	11,232	33.5	11.7	22,444
計		男女計	12,336	33.9	11.9	28,300
		男	3,258	25.8	6.7	14,799
		女	15,594	32.3	10.9	25,675

- 注 1 今期中における労働組合との主な交渉事項は、期末一時金の問題であつたが、円満に解決した。
 なお当社における労働組合は、全国繊維産業労働組合同盟化繊部会に加盟している。
- 2 平均給与額は税込で、賞与一時金を含んでいない。

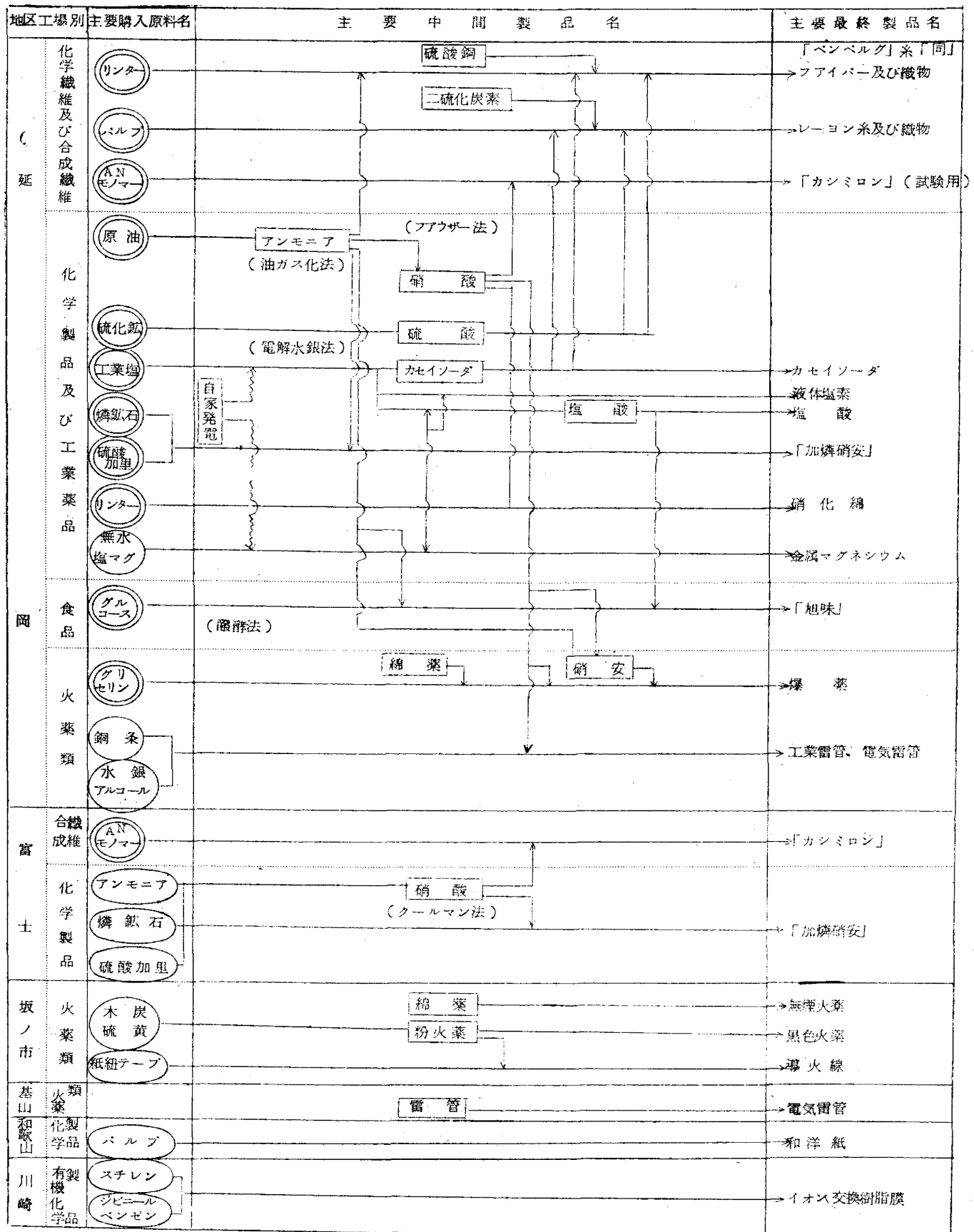
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の態様とその内容

当社は自給化学製品を基礎として、化学繊維(「ベンベルグ」系(キュプラ系)「同」ファイバー、レーヨン系)合成繊維(「カシミロン」)火薬類(産業用 爆薬、火工品、無煙火薬)化学肥料、硝化綿、塩素系製品(塩酸、液体塩素)食品系製品(「旭味」アミノ酸)その他化学製品の製造販売並びに関連事業を多角的に、且つ一貫して営む総合化学会社である。

最近一ケ年の売上高を基準とした部門別の比率は繊維部門 72 %、火薬部門 6 %、化成品その他部門 22 % である。これ等の原料及び製品の関連を図示すると次の通りである。



凡例 ◎主要購入原料 ○購入原料 □自給原料

(ロ) 外国との技術提携の状況

- (a) アメリカ ボーニット ミルズ社よりの技術導入 (1953年3月17日)
 内容 「ベンベルグ」系 (キューブラ系) の連続紡糸に関する特許権の譲渡及び技術の提供
 期間 最終特許権の存続期間満了の日 (1969年7月27日)
 対価 500,000 ドル
- (b) アメリカ ケミカルコントラクション社よりの技術導入 (1956年11月29日)
 内容 油ガス化法によるアンモニア合成工場の設計建設に関する技術の提供
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 155,000 ドル他に立替費用として213,000 ドル以内、技術者招へい費として24,000 ドル以内
- (c) アメリカ テキサコ社よりの技術導入 (1956年9月4日)
 内容 油ガス化法に関する特許権の非独占的实施許諾
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 76,589 ドル
- (d) イタリア モンテカティーニ社よりの技術導入 (1957年4月11日)
 内容 ファウザー式空気加圧硝酸製造に関する技術の提供
 期間 1958年12月2日より15年
 対価 21,428 ポンド11 シリング5 ペンス、他に技術者招へい費として、1,786 ポンド
- (e) ヴェネズエラ プロスペクト社よりの技術導入 (1960年3月11日)
 内容 アメリカ、ソハイオ社のアクリルニトリルの製造に関する技術の提供及び日本特許に基く非独占的实施許諾
 期間 1960年9月6日より15年間
 対価 頭金210,000 ドル、ランニングロイヤルティ 1 ポンド当たり1.35 セント以下生産量の累増に応じて逡減
- (f) フランス クールマン社よりの技術導入 (1959年10月20日)
 内容 クールマン式硝酸製造法に関する技術の提供
 期間 無期限
 対価 一時払 177,800 ドル 技術者招へい費 12,300 ドル
- (h) アメリカ フリップス・フオスキュー社よりの技術導入 (1960年11月30日)
 内容 軟質ポリウレタンフォーム製造技術知識の開示とその独占的实施権の許諾
 期間 商業的運転開始の日より10年
 対価 頭金20,000 ドル、ランニングロイヤルティ 年間累積販売量の0.8 %, 以下生産量の累増に応じて逡減、技術者招へい費として1人1日当たり50 ドル
- (i) ソ連 ラズノエクス ボルトよりの技術導入 (1961年12月6日)
 内容 シリカリチート製造のノウハウ及び契約期間中に生ずる日本特許、同出願特許の独占的实施権の許諾 (再実施権許諾の権利を含む。)
 期間 契約発行の日から10年間
 対価 頭金235,294 ドル、ランニングロイヤルティ 年間販売額の3 %以下生産量の増加に応じて逡減、図面代35,294 ドル、技術者招へい費として1人1日当たり33 ドル
- (j) イタリア アニッチ社に対する技術輸出 (1962年3月29日)
 内容 カシミロン製造に関するノウハウ及び特許の実施権の許諾

(旭ダウ関係)

- (a) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入 (1952年3月10日)
 内容 ダウ社と旭化成とが共同出資して設立する「旭ダウ」(持株比率50:50) に対し合成繊維「サラン」製造に関する特許権の独占的实施許諾、技術の提供並びに商標の使用許諾
 期間 1952年5月14日より15年
 対価 旭ダウが設立に際し発行する株式の半数 (額面500円 400,000株)
- (b) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入 (1954年11月26日)
 内容 ポリスチレン合成樹脂「スタイロン」製造に関する特許権の独占的实施許諾、技術の提供並びに商標の使用許諾
 期間 1955年9月6日より15年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面500円 200,000株)
- (c) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入 (1957年12月17日)
 内容 スチレンモノマー製造に関する技術の提供
 期間 1958年7月1日より15年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面500円 400,000株)
- (d) スイス ダウ・ヒエミー社 (現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社) よりの技術導入 (1960年4月14日)

(e)	ス	内 容	スチレント系の共重合樹脂「タイリル」及び「ザーロン」の製造に関するノウハウと日本特許の独占的実施許諾
		期 間 対 価	商業的生産開始日より10年 技術指導料 107,500 スイス フラン ロイヤルティ 正味販売価格の3% ダウ・ヒエミー社（現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社）よりの技術導入（1960年12月20日）
(f)	ス	内 容	S Bラテックスの製造に関する技術の提供
		期 間 対 価	商業的生産開始の日より10年 頭金 225,000 スイスフラン, ランニングロイヤルティ 年間販売高の5%, 以下生産の累増に応じて逡減, 技術者招へい費として1人1日当たり215 スイスフラン ダウ・ヒエミー社（現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社）よりの技術導入（1960年9月20日）
(g)	ス	内 容	スタイロフォーム及びポリエチレンフォームの製造に関する技術
		期 間 対 価	無期限 スタイロフォーム 一時金 983,750 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフラン ポリエチレンフォーム 一時金 962,000 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフラン ダウ・ケミカル・インターナショナル社よりの技術導入（1960年8月8日）
(h)	ス	内 容	高圧ポリエチレンの製造に関するノウハウ及び日本特許権の独占的譲渡不能の実施権許諾
		期 間 対 価	旭ダウの工場 運転開始日より10年間 頭金 150,000 スイスフラン, ランニングロイヤルティは販売額の2.78%, 以下生産量の増加に応じて逡減する。ほかにエンジニアリング業務代として275,000ドルを限度として技術者招へい費1人1日当たり215 スイスフラン オスカー・マイヤー・カートリッジパック社よりの技術導入（1961年10月15日）
		内 容	食品類包装機及び調帯機の製作並びに運転に関する技術知識及びノウハウの独占的実施権の許諾
		期 間 対 価	無期限 技術知識開示料 200,000 ドル, 技術者招へい費 4,500 ドル + 810,000 円

(2) 設備の状況

当社の生産機構は、延岡地区の6工場、その他地区6工場計12工場及び発電所などからなっている。各事業設備（自家所有）の概要を表示すると下記の通りである。

[illegible]

注 1 本店事務所には、技術研究所、繊維研究所、紡績研究室、川崎工場、小倉工場のほか、旧東京工場並に製品倉庫川崎アクリル工場（未稼動）などを含む。

(3) 現在実施中又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修

設備工事名	着工	完了 予定	所要資金 (百万円)	工事の目的及び効果	資金調達 方法	工事進 捗状況
「ベンベルグ」原液設備回収設備合理化工事	昭35.10	昭37. 9	406 (313)	イオン交換樹脂によるアンモニア回収の合理化を図る。	借入及び自己資金	70%
「ベンベルグ」連続機切替工事	昭37.10	昭38. 9	500 (一)	紡糸から仕上まで一貫して行える連続紡糸機を設備し、近代化を図る。	借入及び自己資金	—
アクリルモノマー新設工事	昭35. 6	昭37. 7	1,506 (1,356)	「カシミロン」の原料を自給し、コストの引下げを図る。	借入	90%
旭味増産工事	昭36. 4	昭37. 6	360 (220)	旭味醗酵法製造設備を150\$/M増加し拡販を図る。	借入	80%
金属マグネシウム新設工事	昭37. 9	昭38. 9	743 (一)	フェロシリコン還元法により金属マグネシウムの製造を図る。	借入	—
「ベンベルグ」熱回収酸性漂白工事	昭36. 4	昭37.10	250 (60)	熱交換器により紡糸排水の有効熱を利用しコストの引下げを図る。	借入及び自己資金	30%
「加燐硝安」合理化工事	昭37. 8	昭38. 6	260 (一)	加燐硝安設備の合理化を図る。	借入及び自己資金	—

注 所要資金欄中 () 内に表示してあるものは、そのうち昭和37年3月31日までに支出された額を示す。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 最近の 2 期の生産能力の推移

製 品 名	単 位	昭和36年 9 月末(第57期)		昭和37年 3 月末(第58期)	
		設 備	稼 働	設 備	稼 働
織 維 部 門					
「ベンベルグ」系(キュプラ系)	\$/月	1,823.9	1,823.9	1,823.9	1,823.9
「 同 」ファイバー	"	255	255	255	255
レーヨン系	"	2,344.5	2,344.5	2,344.5	2,344.5
「カシミロン」(含試験生産)	"	690	690	690	690
食 品 部 門					
「旭 味」	"	350	330	350	350
「 澱 粉」	"	697	600	697	600
「ア ミ ノ 酸」	kl/月	1,233	960	1,233	960
化 成 品 部 門					
「加 燐 硝 安」	\$/月	6,570	5,920	6,570	5,920
硝 化 綿	"	360	360	360	360
和 洋 紙	"	130	130	130	130
カ セ イ ソ ー ダ (97%)	"	4,070	3,795	4,070	3,795
液 体 塩 素	"	2,403	2,200	2,403	2,200
塩 酸 (35%)	"	3,447	3,343	3,447	3,343
ア ン モ ニ ア	"	2,120	1,950	2,120	2,080
硫 酸	"	5,100	3,400	5,100	3,400
稀 硝 酸 (60%)	"	9,740	9,323	9,740	9,323
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	"	72	68	72	68
火 薬 部 門					
爆 薬	"	1,354	1,354	1,426	1,426
工 業 雷 管	万個/月	450	450	450	450
電 気 雷 管	"	390	390	390	390
黒 色 火 薬	\$/月	81	81	81	81
無 煙 火 薬	"	360	360	360	360
導 火 線	km/月	2,668	2,668	2,668	2,668
そ の 他					
イ オ ン 交 換 樹 脂 膜	枚/月	11,700	10,000	11,700	10,000
水 力 (発 電)	kw	48,100	48,100	48,100	48,100
火 力 (発 電)	"	48,790	48,790	48,790	48,790

注 (1) 火薬部門は原則として8時間、その他の部門は原則として24時間稼働するものとして、標準となる状態において生産する量を設備能力としたが、特に設備規制のあるものについては、それによつて稼働能力を算定してある。

(2) レーヨン系中には、リボンストロー、シルバヤーンを含む。

(2) 生 産 概 況

「ベンベルグ」系(キュプラ系)は、前期並みの生産を行ない「ベンベルグ」ファイバー(短繊維)も需要の伸びに対応し前期比約90%の増産を行なつた。

レーヨン系は、輸出用原系の伸びにより6%の増産となつた。

「カシミロン」は、前期並みの実績となつたが、需要の伸長に対応し、3月よりフル操業に入つている。

食品部門では「旭味」が前期比3%の増加を示しましたが、従来の蛋白法の圧縮に伴い、その副産品である澱粉、アミノ酸は減産となつた。

化成品部門では、「加燐硝安」が高度化成肥料の急速な伸長と独自の地盤の拡大により、大幅の増加を示したほか、硝化綿、ソーダ系製品等も順調に推移した。

火薬関係では、爆薬が設備の合理化と需要増加により、前期比約20%の増加を示したほか、工業雷管導火線もそれぞれ大巾の増加を示した。

(3) 外 注 状 況

化繊関係は織物の外注を行つているが、その主な状況は、下記の通りである。

区 分	第 57 期		第 58 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
「ベンベルグ」織物用払出原糸	7,484 $\text{\$}$	4,181,528	8,456 $\text{\$}$	4,649,834
及びレーヨン織物出来高	1,917	7,682,324	2,038	8,204,338

注 1 織物出来高は、外注に付き(4)の「最近2期の生産数量」表には含まれていない。

2 上記原糸金額は、販売価格により算出した金額であり織物金額もこれを基礎とした金額である。

(4) 最近2期の生産数量

製 品 名	単 位	昭和36.4~36.9 (57期)			昭和36.10~37.3 (58期)		
		生産量	月平均	稼働率(%)	生産量	月平均	稼働率(%)
織 維 部 門							
「ベンベルグ」糸(キュプラ糸)	$\text{\$}$	7,800	1,300	71	7,741	1,290	71
「同」ファイバー	"	470	78	31	875	146	57
レーヨン糸	"	9,119	1,520	65	9,663	1,611	69
「カシミロン」(含試験生産)	"	3,403	567	82	3,455	576	83
食 品 部 門							
「旭 味」	"	1,800	300	91	1,855	309	88
澱 粉	"	1,445	241	40	1,209	202	34
ア ミ ノ 酸	kl	3,111	519	54	1,540	257	27
化 成 品 部 門							
「加 燐 硝 安」	$\text{\$}$	22,222	3,703	63	25,953	4,326	73
硝 化 綿	"	1,581	264	71	1,681	280	78
和 洋 紙	"	551	92	71	554	92	71
カ セ イ ソ ー ダ (97%)	"	19,566	3,261	85	20,594	3,432	90
液 体 塩 素	"	12,465	2,078	94	12,408	2,068	94
塩 酸 (35%)	"	10,585	1,764	53	10,326	1,721	51
ア ソ モ ニ ア	"	9,992	1,665	85	9,702	1,617	78
硫 酸	"	18,780	3,130	92	19,033	3,172	93
稀 硝 酸 (60%)	"	27,583	4,597	49	33,573	5,596	60
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	"	296	49	72	372	62	91
火 薬 部 門							
爆 薬	"	5,183	864	64	6,149	1,025	76
工 業 雷 管	万個	888	148	33	1,190	198	44
電 気 雷 管	"	1,265	211	54	1,192	199	51
黒 色 火 薬	$\text{\$}$	82	14	17	47	8	10
無 煙 火 薬	"	59	10	3	23	4	1
導 火 線	km	5,553	926	35	6,720	1,120	42
そ の 他							
イ オ ン 交 換 樹 脂 膜	枚	14,521	4,840	48	42,796	7,133	71
水 力 (発 電)	千KWH	175,431	29,239	83	144,631	24,105	69
火 力 (発 電)	"	71,836	11,973	34	109,027	18,171	51

注 「ベンベルグ」糸 レーヨン糸は一部操短と細糸生産のため稼働率は低くなつている。

無煙火薬は受注用であるため、また一部の化学製品、工業薬品は市況、電力、その他の事情のため、稼働率が低くなつている。

(5) 最近2期の生産金額

製 品 名	昭和36.4～36.9 (57期)			昭和36.10～37.3 (58期)		
	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比
織 維 部 門						
「ベンベルグ」糸及び「同」フアイバー	5,124,920	854,153	27.1	4,955,501	825,917	25.9
レーヨン糸	3,428,744	571,457	18.2	3,613,962	602,327	18.9
「カシミロン」	3,011,655	501,942	15.9	3,057,675	509,612	16.0
食 品 部 門						
「旭味」	1,607,400	267,900	8.5	1,343,163	223,861	7.0
澱粉及びその他	145,049	24,175	0.8	103,416	17,236	0.5
化 成 品 部 門						
「加磷硝酸」	576,816	96,136	3.1	701,458	116,910	3.7
硝 化 綿	463,763	77,294	2.5	491,930	81,988	2.6
和 洋 紙	136,097	22,683	0.7	148,326	24,721	0.8
ソーダ及び塩素系製品	852,929	142,155	4.5	903,292	150,549	4.7
アンモニア	358,273	59,712	1.9	325,017	54,169	1.7
硫 酸	153,958	25,660	0.8	155,975	25,996	0.8
稀 硝 酸	366,519	61,087	1.9	485,936	80,989	2.5
工 業 薬 品 そ の 他	460,099	76,683	2.4	567,067	94,511	3.0
火 薬 部 門						
爆 薬 及 び 火 工 品	1,562,365	260,394	8.3	1,630,226	271,704	8.5
電 力	637,454	106,242	3.4	650,633	108,439	3.4
合 計	18,886,041	3,147,673	100	19,133,577	3,188,929	100
(内社内振替額)	(1,779,842)	(296,640)		(1,889,560)	(314,927)	

注 1 金額は期間中平均販売価格により計算した。(化学繊維については国内平均販売価格)

2 外注加工費等当社の直接生産金額に関係のないものは除く。

3 社内振替分の主なものは電力、カセイソーダ、工業薬品等である。

(6) 原材料の状況

(イ) 概 況

原材料は、その所要量を有利に入手し、かつ自給工業薬品の生産も順調であつたので、全般的に円滑な生産を遂行することができた。

主 要 原 材 料	単 位	第 58 期				入 手 経 路
		期 在	首 庫	入 手	消 費	繰 越
パルプ { 国 産 入	M/T	813	5,141	5,147	807	島田商会 東洋綿花 大成紙業
	"	1,586	4,851	5,549	888	丸紅飯田 三菱商事 東洋綿花 伊藤忠
						三井物産 日商 岩井産業
粗 リ ン タ ー	"	7,479	8,881	10,681	5,679	丸紅飯田 三菱商事 東洋綿花 日商
アクリルモノマー	\$	425	3,854	3,627	652	住友化学 モンサント 三菱化成
工 業 塩	"	5,129	30,309	31,477	3,961	伊藤忠 東洋綿花 三菱商事 丸紅
						東京食品
硫 化 鉍 石	"	1,612	14,128	14,121	1,619	同和鉍業 三菱金属
炭 電	"	40,588	95,722	116,566	19,744	三井鉍山 三菱鉍業 中興鉍業外
買				21,535千KWH		九州電力及び東京電力 外

(ロ) 価 格 の 動 向

主 要 原 材 料	単 位	第 57 期	第 58 期	備 考
パルプ { 国 産 入	kg	71.50円～64.50円	70.00円～65.00円	レーヨン側線O・R
	M/T	C I F \$ 178.00	C I F \$ 178.00～	神戸港倉庫入渡
粗 リ ン タ ー	"	C & F \$ 128.89～\$ 121.69	C & F \$ 137.79～\$ 162.71	"
アクリルモノマー	\$	220,000円	170,000円	富士側線O・R

主 要 原 材 料	単位	第 57 期	第 58 期	備 考
工 業 塩	＄	3,718円	3,761円	C I F 門司及び細島
硫 化 鉍	"	4,135	4,135	山元置場渡
石 炭	"	4,685	4,685	延岡駅 南延岡駅 O・R
買 電	KWH	4,855	4,634	

(7) 受注状況と生産計画

(イ) 概 況

坂ノ市工場の無煙火薬は、前期と同様小火器発射薬を中心に生産出荷とも順調に推移した。

(ロ) 受注高及び受注残高

品 名	昭和36.4～36.9 (57期)				昭和36.10～37.3 (58期)			
	受 注 高		残 高		受 注 高		残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
無 煙 火 薬	77.559	千円 \$ 156,902	26.659	千円 \$ 54,425	2,025	千円 \$ 10,960	0	千円 \$ 0

(ハ) 生 産 計 画

月 別	単 位	昭 37. 4	5	6	7	8	9	計
主要製品名								
織 維 部 門								
「ベンベルグ」糸(キュプラ糸)	＄	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	6,834
「 同 」フ ァ イ バ ー	"	180	180	180	180	180	180	1,080
レ ー ヨ ン 糸	"	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	9,336
「カシミロン」(含試験生産)	"	690	690	690	690	690	690	4,140
食 品 部 門								
「旭 味」	"	390	367	450	450	290	450	2,397
化 成 品 部 門								
「加 磷 硝 安」	"	4,840	5,100	4,900	4,100	4,000	5,400	28,340
硝 化 綿	"	310	310	310	310	310	310	1,860
和 洋 紙	"	114	114	114	114	114	114	684
カ セ イ ソ ー ダ (97%)	"	3,400	3,405	3,420	3,710	3,710	3,710	21,355
液 体 塩 素	"	2,070	2,030	2,000	2,200	2,200	2,200	12,700
塩 酸 (35%)	"	2,010	1,910	2,080	2,130	2,130	2,130	12,390
ア ン モ ニ ア	"	1,790	1,845	1,790	1,845	1,395	1,790	10,455
硫 酸	"	2,900	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	17,600
稀 硝 酸 (60%)	"	5,480	6,770	6,420	5,400	5,300	6,670	36,040
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	"	45	54	52	54	54	52	311
火 薬 部 品								
爆 薬	"	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	6,600
工 業 雷 管	万個	180	180	180	180	180	180	1,080
電 気 雷 管	"	230	230	230	230	230	230	1,380
黒 色 煙 火	＄	7	7	7	7	7	7	42
無 導 火 線	"	5	10	15	15	10	10	65
そ の 他	km	1,050	1,050	1,050	1,100	1,100	1,100	6,450
イ オ ン 交 換 樹 脂 膜	枚	—	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	45,000

(8) 販 売 状 況
(イ) 主要製品売上高

製 品	単 位	昭和36.4～36.9 (57期)		昭和36.10～37.3 (58期)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸及び「同」ファ	数量	\$ 2,620	437	2,243	374
イバー	金額	千円 1,657,187	276,198	1,319,351	219,892
レ ー ヨ ン 糸	数量	\$ 7,571	1,262	7,571	1,262
	金額	千円 2,801,996	466,999	2,768,778	461,463
織 物	数量	疋 2,010,704	335,117	1,999,970	333,328
	金額	千円 8,122,795	1,353,799	8,208,293	1,368,049
「カシミロン」原 綿	数量	\$ 3,862	644	3,670	612
	金額	千円 2,501,420	416,904	2,276,111	379,352
「カシミロン」糸織物その他	金額	千円 2,598,227	433,038	2,786,109	464,351
食 品 部 門					
「旭 味」	数量	\$ 1,449	241	2,116	353
	金額	千円 1,294,528	215,755	1,536,366	256,061
澱 粉 そ の 他	金額	千円 136,478	22,746	99,031	16,505
化 成 品 部 門					
「加 燐 硝 安」	数量	\$ 16,045	2,674	27,466	4,578
	金額	千円 419,282	69,880	742,370	123,728
硝 化 綿	数量	\$ 1,644	274	1,712	285
	金額	千円 483,006	80,501	502,321	83,720
和 洋 紙	数量	\$ 556	33	566	94
	金額	千円 137,636	22,939	144,520	24,087
液 体 塩 素	数量	\$ 12,553	2,092	12,740	2,123
	金額	千円 288,386	48,064	290,782	48,464
塩 酸	数量	\$ 7,116	1,186	7,201	1,200
	金額	千円 56,675	9,446	64,180	10,697
工 業 薬 品 そ の 他	金額	千円 2,085,323	347,554	2,044,849	340,808
火 薬 部 門					
爆 薬	数量	c/s 209,363	34,894	273,948	45,656
	金額	千円 861,291	143,549	1,103,139	183,856
雷 管	数量	万個 2,878	480	3,337	556
	金額	千円 306,919	51,153	364,768	60,795
導 火 線	数量	km 5,871	978	7,273	1,212
	金額	千円 66,498	11,083	81,614	13,602
無 煙 火 薬 そ の 他	金額	千円 172,960	28,827	134,787	22,464
合 計	金額	千円 23,990,607	3,998,435	24,467,369	4,077,894
(内社内振替額)		(1,779,842)	(296,640)	(1,889,560)	(314,927)

注 1 社内振替の主なものはカセイソーダ、工業薬品、その他でいずれも市価基準としている。
2 上記売上高中には、輸出売上分 (第57期19.9%、第58期23.4%) が含まれており、当期の主なものは、「ベンベルグ」で29.7%、レーヨンで38.9%「カシミロン」で13.9% その他10.6%である。

(ロ) 主要製品価格の変遷

製 品 名	単 位	昭和36.9	昭和36.11	昭和37.1	昭和37.3
		円	円	円	円
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸 プライツ75D (国内向)	kg	595	595	595	595
レ ー ヨ ン 糸 プライツ120D (国内向)	"	360	360	360	360
「カシミロン」綿 (ステープル)	"	885	885	885	885
食 品 部 門					
「旭 味」 (国内向)	kg	1,102	1,102	1,102	1,102
澱 粉 (国内向)	\$	53,409	55,438	53,186	55,800

製 品 名	単 位	昭和36.9	昭和36.11	昭和37.1	昭和37.3
		円	円	円	円
化 成 品 部 門					
紙 体 塩 素 (国内向)	kg	225	220	219	238
火 薬 部 門	\$	22,973	22,998	22,558	22,824
ダイナマイト新桐 (国内向)	c/s (22.5) kg	5,477	5,537	5,598	5,575
六 号 雷 管 (国内向)	万 個	65,293	66,925	64,987	66,968

注 当社の実際の販売価格である。但し「ベンベルグ」糸及び「カシミロン」綿は建値で示す。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

事業年度 第 58 期 {自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日}

旭化成工業株式会社

取締役社長 宮 崎 輝 殿

作 成 日 昭和 37 年 6 月 25 日
事 務 所 所 在 地 大阪市阿倍野区晴明通 1 丁目 73 番地
事 務 所 名 公認会計士高橋哲雄事務所
公 認 会 計 士 高 橋 哲 雄 ㊞
電 話 天下茶屋局 (661) 7759

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を実施するため「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) に定めるところに従つて、この有価証券報告書に掲げる旭化成工業株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。
- 2 この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実状に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。
- 3 監査の結果当該会社の会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と継続して適用されて居り、尚財務諸表は法令等の定めるところに従つてしていると認められるので、同会社の財務諸表は会社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

(1) 財務諸表
(イ) 貸借対照表

資産の部

科 目	昭和 36 年 9 月 30 日 現在		
	金	額	構成比
	千円	千円	%
I 流動資産			
1 現金及び預金		3,882,785	
2 受取手形※1		4,499,422	
3 売掛金		3,371,823	
4 当座有価証券		544,472	
5 製成品※2		8,719,828	
6 原材料		1,303,514	
7 仕掛品		1,492,283	
8 貯蔵品		779,469	
9 前渡金		652,309	
10 前払費用		208,738	
11 その他の流動資産			
1 従業員に対する短期債権	163,783		
2 短期貸付金	412,663		
3 立替金	116,496		
4 未収入金	306,083		
5 仮払金※3	130,667		
6 関係会社貸付金	567,122		
7 関係会社立替金	272,118	1,968,932	
12 貸倒引当金※4		△ 245,000	
流動資産合計		(27,178,575)	43.4
II 固定資産			
1 有形固定資産※5			
1 建物	7,501,517		
減価償却引当金	2,219,634	5,281,883	
2 構築物	2,916,072		
減価償却引当金	928,459	1,987,613	
3 機械及び装置	25,671,639		
減価償却引当金	12,736,560	12,935,079	
4 車輛及び運搬具	595,122		
減価償却引当金	317,264	277,858	
5 工具、器具及び備品	1,460,124		
減価償却引当金	584,306	875,818	
6 土地		1,885,391	
7 建設仮勘定		2,138,746	
有形固定資産合計		(25,382,388)	40.5
2 無形固定資産			
1 営業権		4,500	
2 特許権		145,137	
3 借地権		5,657	
4 商標権		10,952	
5 実用新案権		580	
6 意匠権		52	
7 施設利用権		163,776	
8 その他の無形固定資産		40,091	
無形固定資産合計		(370,745)	0.6
3 投資資産			
1 投資有価証券※6		2,470,317	
2 関係会社株式		2,225,324	
3 出資金		37,754	
4 長期貸付金		1,397,221	

昭和 37 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円	%	千円
	4,689,033			806,248
	4,990,441			491,019
	3,380,225			8,402
	693,402			148,930
	8,450,263		△	269,565
	1,169,312		△	134,202
	1,519,377			27,094
	825,052			45,583
	606,080		△	46,229
	185,020		△	23,718
199,269				
451,859				
129,752				
257,891				
270,945				
838,338				
598,211	2,746,265			777,333
	△ 250,000			△ 5,000
	(29,004,470)	(45.4)		(1,825,895)
7,691,823				
2,393,196	5,298,627			16,744
3,322,652				
1,013,170	2,309,482			321,869
26,719,478				
14,136,618	12,582,860		△	352,219
594,736				
328,773	265,963		△	11,895
1,618,639				
662,044	956,595			80,777
	1,932,807			47,416
	1,329,768		△	808,978
	(24,676,102)	38.6		(△ 706,286)
	4,200		△	300
	142,748		△	2,389
	5,657			0
	10,567		△	385
	709			129
	48		△	4
	160,380		△	3,396
	40,702			611
	(365,011)	0.6		(△ 5,734)
	2,037,207		△	433,110
	2,272,874			47,550
	37,495		△	259
	1,474,426			77,205

科 目	昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	額	構 成 比
5 役員又は従業員に対する長期貸付金	千円	千円	%
6 関係会社長期貸付金		303,783	
7 退職給与支払基金		2,114,189	
8 その他の投資		300,000	
投資組合		163,065	
固定資産		(9,011,653)	14.4
III 繰延勘定料		(34,764,786)	(55.5)
1 特許権使用料		126,914	
2 社債発行差金		200,371	
3 開発費		62,622	
4 試験研究費		316,201	
5 その他		15,022	
繰延勘定料		(721,130)	(1.1)
資産合計		62,664,491	100

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	額	構 成 比
負債の部	千円	千円	%
I 流動負債			
1 支払手形※7		7,085,658	
2 買掛金		1,787,327	
3 短期借入金(無担保)		12,160,000	
4 一年以内償還予定長期借入金(無担保)	9,100		
(担保付)	1,557,665	1,566,765	
5 未払金		1,144,968	
6 未払費用		1,440,150	
7 前受金		10,562	
8 預り金		2,225,470	
9 納税引当金※8		61,463	
10 価格変動準備金		400,000	
11 一年以内償還予定社債(担保付)		307,200	
12 その他の流動負債			
1 従業員預り金	1,152,248		
2 関係会社預り金	279,449		
3 仮受金	204,014		
4 一年以内償還予定国有財産払下年賦金(担保付)	27,580	1,663,291	
流動負債合計		(29,852,854)	47.6
II 固定負債			
1 社債		7,682,000	
2 長期借入金(担保付)		6,139,155	
3 その他の固定負債			
1 退職給与引当金	1,100,000		
2 発電所交換差金年賦金	87,000	1,187,000	
固定負債合計		(15,008,155)	24.0
資本の部		(44,861,009)	(71.6)

昭和 37 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円		千円
		274,737		△ 29,046
		2,373,541		259,352
		300,000		0
		178,202		15,137
		(8,948,482)	14.0	(△ 63,171)
		(33,989,595)	(53.2)	(△ 775,791)
		213,728		86,814
		167,421		△ 32,950
		47,071		△ 15,551
		448,557		132,356
		19,935		4,913
		(896,712)	(1.4)	(175,582)
		63,890,777	100	1,226,286

昭和 37 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	千円		千円
		7,695,757		610,099
		1,827,133		39,806
		12,743,245		583,245
1,820,940		1,820,940		254,175
		1,052,047		△ 92,921
		1,316,776		△ 123,374
		60,720		50,158
		2,712,184		486,714
		97,796		36,333
		150,000		△ 250,000
		595,200		288,000
1,645,300				
117,660				
283,746				
—		2,046,706		383,415
		(32,118,504)	50.3	(2,265,650)
		7,602,400		△ 79,600
		5,349,274		△ 789,881
880,000				
87,000		967,000		△ 220,000
		(13,918,674)	21.8	(△ 1,089,481)
		(46,037,178)	(72.1)	(1,176,169)

科 目	昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在		
	金	額	構 成 比
I 資 本 金	千円	千円	%
1 資 本 金 (授權株数147,000,000株)		(8,320,000)	13.3
	(発行済株式数 未発行株式数)	83,200,000株 63,800,000株	
II 資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金		616,594	
2 再 評 価 積 立 金		2,208,587	
資 本 剰 余 金 合 計		(2,825,181)	4.5
III 利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金		1,173,200	
2 任 意 積 立 金			
1 配 当 平 均 積 立 金	62,000		
2 退 職 給 与 積 立 金	220,370		
3 別 途 積 立 金	4,750,000	5,032,370	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	335,391		
2 当 期 純 利 益	117,340	452,731	
利 益 剰 余 金 合 計		(6,658,301)	10.6
資 本 合 計		(17,803,482)	(28.4)
負 債 及 び 資 本 合 計		62,664,491	100

脚 注

※ 1 この内不渡手形はない。

この外受取手形割引高 第 57 期 5,976,142千円
第 58 期 6,059,481千円

受取手形裏書譲渡高はない。

※ 2 カシミロン製品中創業当初の不良品については、期末時価を考慮して評価換を実施した。この評価損は400,120千円である。(評価下げ額累計は1,251,090千円である。)

※ 3 仮払金の内訳は次の通りである。

	(第 57 期)	(第 58 期)
未 達 勘 定	46,032 千円	62,031 千円
イオン交換樹脂膜関係費用	—	76,962
新大ビル関係費用	—	42,000
その他仮払金	84,635	89,952

※ 4 受取手形、割引手形、売掛金及び短期、長期貸付金の合計額に対する貸倒見積高で流動資産の合計額から控除した。

※ 5 有形固定資産のうち設定してある担保権は次の通りである。

(i) 当期中に設定した担保権 該当事項なし

(ii) 既に設定している担保権

(a) 延岡地区、薬品、ペンベルグ、レーヨン、雷管、火薬、各工場及び五ヶ瀬川、川走川第1、川走川第2、馬見原、星山各発電所に所属する。有形固定資産（但し、建設仮勘定を除く）について、設定した担保権

(第7回第1順位、第8回第2順位、第9回第3順位)

第7回物上担保付社債総額	1,215.6百万円
第8回物上担保付社債既発行総額	6,282
第9回物上担保付社債既発行総額	700

昭和 37 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	(8,652,800)	13.5		(332,800)
(発行済株式数	86,528,000株)			
(未発行株式数	60,472,000株)			
	616,594			0
	1,874,999		△	333,588
	(2,491,593)	3.9	(△	333,588)
	1,190,200			17,000
62,000				
220,370				
4,750,000	5,032,370			0
102,261				
384,375	486,636			33,905
	(6,709,206)	10.5		(50,905)
	(17,853,599)	(27.9)		(50,117)
	63,890,777	100		1,226,286

(b) 富士工場に所属する有形固定資産（但し、建設仮勘定を除く）について、設定した担保権
日本開発銀行よりの借入金 (第 57 期) (第 58 期)

187.5 百万円

150 百万円

※ 6 投資有価証券中、静岡県公債 49,000 千円については、物品税法第 10 条 3 項の適用を受けるため延岡
税務署に対して、担保に供している。

※ 7 支払手形には建設工事代 第 57 期 464,328 千円 第 58 期 456,487 千円を含んでいる。

※ 8 納税引当金は、過去の利益処分後の税金支払後の残額である。

上記の外

- 1 預り保証有価証券 第 57 期 298,828 千円
第 58 期 298,168 千円

- 2 保証債務は下記の通りである。

		(第 57 期)	(第 58 期)
旭 ダ ウ(株)	資金借入保証	2,863,288千円	2,768,165千円
新日本化学工業(株)	"	1,825,750 "	1,709,900 "
アラスカパルプ(株)	"	1,300,000 "	1,300,000 "
富士チタン工業(株)	"	227,603 "	209,445 "
東 洋 醸 造(株)	"	250,000 "	350,000 "
そ の 他	"	651,099 "	679,858 "
計		7,117,740 "	7,017,368 "

(ロ) 損益計算書

科 目	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日			自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日			増 減
	金 額	構成 比		金 額	構成 比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高※1	24,909,970			26,272,391			
2 売上値引及び戻り高	919,363	23,990,607	100	1,805,022	24,467,369	100	476,762
II 売上原価※1							
1 製品商品期首棚卸高	8,762,008			8,719,828			
2 当期製品製造原価	16,946,930			17,206,472			
3 当期商品仕入高	3,655,501			3,294,056			
合 計	29,364,489			29,220,356			
4 製品商品期末棚卸高※2	9,167,028	20,197,461 (84.2)		8,850,383	20,369,973 (83.3)		172,512
売上総利益		3,793,146 (15.8)			4,097,396 (16.7)		304,250
III 一般管理費及び販売費							
1 役員給与	22,186			19,483			△ 2,703
2 給料賃金	394,656			420,018			25,362
3 消耗品費	47,316			46,225			△ 1,091
4 福利費	54,374			59,542			5,168
5 資産負債借料	143,562			139,556			△ 4,006
6 修繕費	17,761			15,699			△ 2,062
7 租税課金	136,441			157,992			21,551
8 旅費交通費	122,062			112,845			△ 9,217
9 通交信費	69,771			73,832			4,061
10 交際費	104,003			108,481			4,478
11 広告宣伝費	592,615			649,500			56,885
12 運送費	425,223			483,936			58,713
13 保管費	70,837			75,257			4,420
14 減価償却費	61,917			56,341			△ 5,576
15 その他	162,208			123,334			△ 38,874
計		2,424,932 10.1			2,542,041 10.4		117,109
営業利益		1,368,214 (5.7)			1,555,355 (6.3)		187,141
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	421,693			481,896			60,203
2 受取配当金	64,744			65,587			843
3 関係会社受取配当金	55,123			94,917			39,794
4 棚卸資産売却益	35,054			89,882			54,828
5 固定資産売却益	12,206			10,716			△ 1,490
6 低価法評価損戻入額	22,000			32,000			10,000
7 貸倒準備金取崩益	27,424			28,697			1,273
8 その他※3	58,957			87,898			28,941
計		697,201 △ 2.9			891,593 △ 3.7		194,392
当期総利益		2,065,415 (8.6)			2,446,948 (10.0)		381,533
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	1,266,655			1,322,059			55,404
2 社債利息	282,922			301,654			18,732
3 社債発行差金償却	9,965			37,323			27,358
4 寄附金	16,819			11,647			△ 5,172
5 休止工場維持費	25,212			23,449			△ 1,763
6 特別減価償却費※4	107,714			88,627			△ 19,087
7 固定資産廃棄損	26,258			36,258			10,000
8 棚卸資産売却損	31,160			24,643			△ 6,517
9 貸倒準備金繰入損	37,424			34,108			△ 3,316
10 低価法評価損繰入額	32,000			31,000			△ 1,000

科 目	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日			自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日			増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
11 そ の 他	千円 111,946	千円 %		千円 151,805	千円 %		千円 △ 3,985
計							
当期純利益	1,948,075	8.1		2,062,573	8.4		114,498
	117,340	(0.5)		384,375	(1.6)		267,035

脚 注

※ 1 内部売上高 {第 57 期 1,779,842 千円}
{第 58 期 1,889,560 千円} は、総売上高及び総原価から除去しないで振替差額を他の原価差額と合計し税法による原価差額調整方法によつて計算した額を直接棚卸資産から控除している。

※ 2 (イ) 各棚卸資産の評価基準 総平均原価と時価との低価法
(ロ) 各棚卸資産の棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸と実地棚卸の併用
別紙貸借対照表製品残高とカシミロン評価損 (400,120千円) だけ合致しない。尚期首棚卸高についても前期カシミロン評価損 (447,200 千円) だけ前期末棚卸高と合致しない。

※ 3 営業外収益のうち「その他」の主なものは、次の通りである。

	第 57 期	第 58 期
(イ) 貸 与 施 設 収 入	10,276千円	13,343千円
(ロ) 投 資 信 託 収 益 金	1,615 "	12,896 "
(ハ) 棚 卸 資 産 評 価 益	3,530 "	10,122 "
(ニ) 保 険 収 入	— "	16,692 "

※ 4 特別減価償却費は、重要機械、3年間5割増償却及び新築貸家住宅の割増償却である。

※ 5 営業外費用のうち「その他」の主なものは、次の通りである。

	第 56 期	第 57 期
(イ) 源 泉 所 得 税	17,715千円	25,835千円
(ロ) 社 債 発 行 費	7,107 "	9,764 "
(ハ) 退 職 金	30,691 "	31,003 "
(ニ) 棚 卸 資 産 廃 棄 損	6,978 "	2,662 "
(ホ) 災 害 損 失	9,764 "	19,243 "
(ヘ) 貸 与 施 設 経 費	4,045 "	10,248 "

製 品 製 造 原 価 明 細 表

科 目	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
材 料 費				
期首材料棚卸高	1,768,921		1,879,472	
当期材料仕入高	6,336,293		5,918,111	
当期自家製品受入高	1,779,842		1,889,560	
計	9,885,056		9,687,143	
期末材料棚卸高	1,879,472		1,835,854	
(小計)	(8,005,584)	(45.9)	(7,851,289)	(44.7)
労 務 費				
給料賃金与	1,979,436	11.4	2,158,591	12.3
賞与	419,387	2.3	382,696	2.2
(小計)	(2,398,823)	(13.7)	(2,541,287)	(14.5)
経 費				
福 利 繕 費	172,251	1.0	163,431	0.9
支 払 修 繕 費	216,149	1.2	226,838	1.3
租 税 課 金	239,904	1.4	218,079	1.2
旅 費 交 通 費	34,546	0.2	35,476	0.2
外 注 加 工 費	4,016,904	23.0	4,278,197	24.4
減 価 償 却 費	1,805,172	10.4	1,762,651	10.0
そ の 他 経 費	548,486	3.2	473,962	2.8
(小計)	(7,033,412)	(40.4)	(7,158,634)	(40.8)
当期総製造費用	17,437,819	100	17,551,210	100
製造費用控除額	△ 119,021		△ 122,034	
製作業屑等収入	△ 158,742		△ 195,610	

科 目	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	千円 1,279,207	%	千円 1,492,283	%
計	18,439,263		18,725,849	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,492,283		1,519,377	
当 期 製 品 製 造 原 価	16,946,980		17,206,472	

注 1 当期材料棚卸高は、低価法実施前の金額であるのでこの低価法の実施額、及び本社、事務所、研究所における貯蔵品の合計額が別紙の貸借対照表の原材料、貯蔵品残高と合致しない。

2 製造費控除額は、試験研究費の繰延べを示し当期繰延計上額 157,262 千円と当期償却額 35,228 千円との差額である。

(ハ) 剰余金計算書

項 目	第 57 期			第 58 期		
	自36.4.1～至36.9.30			自36.10.1～至37.3.1		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 末 残 高		1,157,200			1,173,200	
2 前 期 繰 入 額		16,000			17,000	
3 当 期 末 残 高			1,173,200			1,190,200
II 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 平 均 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	62,000			62,000		
2 当 期 末 残 高		62,000			62,000	
(2) 退 職 給 与 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	220,370			220,370		
2 当 期 末 残 高		220,370			220,370	
(3) 別 途 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	4,750,000			4,750,000		
2 当 期 末 残 高		4,750,000			4,750,000	
任 意 積 立 金 合 計			5,032,370			5,032,370
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 末 処 分 利 益 剰 余 金		413,516			452,731	
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金	16,000			17,000		
2 税 金	118,000			132,000		
3 配 当 金	160,000			166,400		
4 役 員 賞 与 金	5,000	299,000		3,000	318,400	
繰 越 利 益 剰 余 金		114,516			134,331	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額						
1 有 価 証 券 売 却 益	113,339			268,030		
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 益	850,000			400,000		
3 固 定 資 産 売 却 益	104,736	1,068,075		237,765	905,795	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額						
1 カシミロン製品評価損	447,200			400,120		
2 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 損	400,000			150,000		
3 固 定 資 産 廃 棄 損	—			17,349		
4 特 別 退 職 金	—			270,306		
5 製 品 補 償 費	—	847,200		100,000	937,865	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		335,391			102,261	
(5) 当 期 純 利 益		117,340			384,375	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			452,731			486,636

注

- 1 有価証券売却益…投資有価証券株式の売却益
- 2 価格変動準備金損益…過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 3 カシミロン製品評価損…カシミロン不良製品

注

- 1 有価証券売却益…投資有価証券株式の売却益
- 2 価格変動準備金損益…過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 3 固定資産売却益…東京、川崎、土地及び社宅外

の評価損
4 固定資産売却益…旧青木実業建物外建物の売却益

売却益
4 カシミロン製品評価損…カシミロン不良製品の評価損
5 固定資産廃棄損…カシミロン関係研究機械外廃棄
6 特別退職金…特別退職加算金
7 製品補償費…製品補償費

項 目	第 57 期			第 58 期		
	自36.4.1～至36.9.30			自36.10.1～至37.3.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 剰 余 金 の 部						
資 本 準 備 金 高						
1 前 期 末 残 高		616,594			616,594	
2 当 期 末 残 高		616,594	616,594		616,594	616,594
再 評 価 積 立 金 高						
1 前 期 末 残 高		2,528,731			2,208,587	
2 当 期 処 分 額 高		320,144			333,588	
3 当 期 末 残 高		2,208,587	2,208,587		1,874,999	1,874,999
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			2,825,181			2,491,593

(ニ) 剰余金処分計算書

項 目	第 57 期		第 58 期	
	昭 和 36 年 11 月 28 日		昭 和 37 年 5 月 28 日	
	千円	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
1 繰越利益剰余金期末残高	335,391		102,261	
2 当 期 純 利 益	117,340		384,375	
合 計		452,731		486,636
利 益 剰 余 金 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	17,000		18,000	
2 税 金	132,000		120,000	
3 配 当 金	166,400		173,056	
4 役 員 賞 与 金	3,000		3,000	
5 任 意 積 立 金				
退 職 給 与 積 立 金			38,000	
合 計		318,400		352,056
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		134,331		134,580

(ホ) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 株 式

銘 柄	一株金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
住 友 銀 行	50	5,100,000	246,301	246,301	取得価格は、移動
日 本 興 業 銀 行	50	704,000	32,320	32,320	平均法によつて算
大 和 銀 行	50	200,000	8,935	8,935	出されておりその
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	78,000	39,000	39,000	貸借対照表計上額
鹿 児 島 銀 行	50	257,300	11,952	11,952	については原価主
日 本 勧 業 銀 行	50	540,000	23,460	23,460	義を採っているが
日 向 興 業 銀 行	50	400,000	19,000	19,000	上記のうち取得価
第 一 銀 行	50	1,300,000	69,850	69,850	格欄の計上額と貸
富 士 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	借対照表計上額が
三 菱 銀 行	50	200,000	9,000	9,000	相違している銘柄
静 岡 銀 行	50	500,000	29,050	29,050	は時価の低下が著
北 国 銀 行	50	200,000	10,541	10,541	しいものにつき、
関 西 相 互 銀 行	50	200,000	10,000	10,000	臨時的に価格の切

銘	柄	一株金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
山日大野日同丸伊蝶日三江ア日佐倉福富積積木積旭日屋積極福日若扇バ南日富日そ	一興和村室和紅藤綿共カパ保庫井山水木材水精機原久水洋泉魯林興海の出士本その他計	円	株	千円	千円	下げを行つたものである。
		50	400,000	19,813	19,813	
		50	400,000	20,000	20,000	
		50	500,000	25,000	25,000	
		50	500,000	25,004	25,004	
		50	220,000	10,824	9,526	
		50	451,250	12,430	12,430	
		50	320,000	15,456	15,456	
		50	300,000	21,130	21,130	
		50	540,000	27,000	27,000	
		50	200,000	10,000	10,000	
		50	300,000	14,250	14,250	
		50	100,000	4,700	4,700	
		500	213,248	106,624	106,624	
		50	140,000	7,306	7,306	
		500	50,000	45,000	45,000	
		50	800,000	36,000	36,000	
		500	43,750	20,000	20,000	
		50	415,000	19,140	19,140	
		50	500,000	25,000	25,000	
		500	20,000	10,000	10,000	
		1,000	2,500	25,000	25,000	
		500	52,500	26,250	26,250	
		500	115,200	67,584	42,240	
		1,000	1,200	12,000	12,000	
		500	309,750	154,875	154,875	
		500	20,000	10,000	10,000	
		50	150,000	18,940	18,940	
		50	285,000	40,900	40,900	
		50	200,000	11,500	11,500	
		50	760,000	114,960	114,960	
		50	520,000	26,000	26,000	
		7,560	8,040	60,782	60,782	
		50	450,000	24,900	24,900	
		50	215,000	10,750	10,750	
		50	352,900	17,352	17,352	
		50	73,500	17,850	17,850	
			2,781,194	245,379	236,532	
			22,629,332	1,879,908	1,844,419	

(2) 社債及び地方債
社債及び地方債

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
社	(社団法人大阪クラブ)	千円 375	千円 375	千円 375	取得価格は移動平均法
静	(社団法人クラブ関西)	1,060	1,060	1,060	によつて算出されてお
川	岡 県 公	106,820	106,820	106,820	り、その貸借対照表計
	(昭和35年度第1回分)				上額については原価主
	崎市水道公	14,950	14,950	14,950	義を採つている。
	(昭和35年度分)				
	計	123,205	123,205	123,205	

(3) 出 資 証 券
出 資 証 券

種 類	一口の出資額 金	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日本原子力研究所	—	5口	4,600	4,600	
理化学研究所	—	2	1,900	1,900	
計			6,500	6,500	

(4) その他の有価証券

種 類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	千円	
(投資有価証券)				
電信電話債券	30,815	11,718	11,718	取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っている。
鉄道債券	2,800	2,765	2,765	
公社債投資信託	47,500	47,500	47,500	
その他の債券	1,100	1,100	1,100	
計	82,215	63,083	63,083	
(一時所有の当座有価証券)				
野村証券投資信託	35,000	35,250	35,250	
日興証券投資信託	137,500	138,250	138,250	
大和証券投資信託	104,000	104,625	104,625	
山一証券投資信託	25,000	25,075	25,075	
その他投資信託	7,000	7,000	7,000	
(小 計)	(308,500)	(310,200)	(310,200)	
割引長期信用債券	57,000	53,644	53,644	
割引興業債券	61,000	57,400	57,400	
割引商工債券	15,000	14,960	14,960	
割引農林債券	56,000	52,698	52,698	
(小 計)	(189,000)	(178,702)	(178,702)	
貸付信託	204,500	204,500	204,500	
計	702,000	693,402	693,402	
合 計	784,215	756,485	756,485	

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	7,501,517	230,082	39,776	7,691,823	2,393,196	5,298,627
構 築 物	2,916,072	426,906	20,326	3,322,652	1,013,170	2,309,482
機 械 及 び 装 置	25,671,639	1,243,407	195,568	26,719,478	14,136,618	12,582,860
車 輛 及 び 運 搬 具	595,122	21,048	21,434	594,736	328,773	265,963
工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,124	183,029	24,514	1,618,639	662,044	956,595
土 地	1,885,391	83,655	36,239	1,932,807		1,932,807
建 設 仮 勘 定	2,138,746	1,287,349	2,096,327	1,329,768		1,329,768
計	42,168,611	3,475,476	2,434,184	43,209,903	18,533,801	24,676,102

摘 要

- (1) 有形固定資産増加の主なもの
- | | |
|--------------|--------|
| 「カシロン」第二期工事 | 450百万円 |
| 「ベンベルグ」合理化工事 | 100 " |
| アクリルモノマー工事 | 710 " |
- (2) 建設仮勘定残高の主なもの
- | | |
|--------------|--------|
| 旭味増産工事 | 220百万円 |
| 「ベンベルグ」合理化工事 | 210 " |
| アクリルモノマー工事 | 640 " |

(c) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(「財務諸表規則」第100条の規定により)記載を

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式

銘 柄	一株金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価格	貸借対照表計上額	株 数	金 額
旭 ダ ウ(株)	円 500	株 1,108,000	千円 554,000	千円 554,000	株 —	千円 —
新日本化学工業(株)	500	802,800	414,560	414,560	—	—
旭 ト リ コ ッ ト(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—
旭 織 物(株)	50	160,000	8,000	8,000	—	—
北陽繊維工業(株)	50	60,000	3,000	3,000	—	—
旭 染 工(株)	50	45,000	2,250	2,250	51,160	2,558
南海合繊紡績(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—
(株)旭化成サービスショップ	500	10,000	5,000	5,000	—	—
富士チタン工業(株)	50	2,207,945	112,472	86,935	—	—
(株)太陽機械製作所	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—
旭有機材工業(株)	50	1,880,000	95,660	95,660	—	—
東洋醸造(株)	50	6,981,000	637,119	637,119	185,000	29,600
鳥清畜産工業(株)	500	75,000	285,000	285,000	75,000	63,000
日本畜産工業(株)	500	14,000	7,000	7,000	14,000	7,000
丸起証券(株)	500	100,000	50,000	50,000	—	—
旭興不動産(株)	500	3,600	1,800	1,800	—	—
計		14,497,345	2,250,861	2,225,324	325,160	102,158

注 上記の内、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社の資産総額の1/100を超えるものは、旭ダウ(株)及び新日本化学工業(株)及び東洋醸造(株)の3社である。

(1) 旭 ダ ウ(株)

(i) 発行済株式 2,216,000株

(ii) 当社の持株比率 50%

(iii) 旭ダウ(株)は、「サラン」及び「スタイロン」スチレンモノマーの製造販売を行っており当社が現金を、米国法人、ザ、ダウ、ケミカル社が技術を夫々折半出資している。

(2) 新日本化学工業(株)

(i) 発行済株式 1,000,000株

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要 (利率) (担保) (返済期)
新日本化学工業(株)	千円 160,000	千円 240,000	千円 —	千円 400,000	日歩2.4銭 (無担保) 昭38. 3
富士チタン工業(株)	34,000	—	—	34,000	" (担保付) "
丸起証券(株)	98,000	—	18,000	80,000	" (無担保) "
旭 染 工(株)	—	39,886	—	39,886	2.7 銭 (無担保) 昭37. 8
合 計	292,000	279,886	18,000	553,886 (284,452) 838,338	

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要 (利率) (担保) (返済期)
旭 ダ ウ(株)	千円 (175,746) 588,233	千円 —	千円 87,873	千円 (175,746) 500,360	日歩2.4銭 (無担保) 昭37.10~40. 3
新日本化学工業(株)	(一) 510,000	180,000	—	(一) 690,000	" (") 資金事情により決定
旭 ト リ コ ッ ト(株)	(16,000) 155,398	4,972	7,278	(16,000) 153,092	無 利 息 (") "
旭 織 物(株)	(10,200) 50,090	15,000	4,900	(4,200) 60,190	日歩2.4銭 (一 部 外 (N C)) 昭39. 1~45.10
北陽繊維工業(株)	(6,000) 9,153	17,248	2,401	(14,800) 24,000	" (") 昭38. 6~39. 9

省略した。

当期減少額		期末残高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	1,108,000	554,000	554,000	取得価格は、移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っているが取得価格の計上額と貸借対照表計上額の相違する銘柄は時価の低下が著しいものにつき臨時的に価格の切下げを行つたものである。
—	—	802,800	414,560	414,560	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	160,000	8,000	8,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	96,160	4,808	4,808	
—	—	40,000	20,000	20,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	2,207,945	112,472	86,935	
—	—	1,000,000	50,000	50,000	
248,000	12,619	1,632,000	83,041	83,041	
456,000	41,989	6,710,000	624,730	624,730	
—	—	150,000	348,000	348,000	
—	—	28,000	14,000	14,000	
—	—	100,000	50,000	50,000	
—	—	3,600	1,800	1,800	
704,000	54,608	14,118,505	2,298,411	2,272,874	

- (ロ) 当社の持株比率 80.28%
- (ハ) 新日本化学工業(株)は、当社の技術援助により食塩とマグネシアクリンカー等の製造販売を行つている。
- (3) 東 洋 釀 造(株)
- (イ) 発行済株式 16,000,000株
- (ロ) 当社の持株比率 41.94%
- (ハ) 東洋醸造(株)は、合成酒、洋酒等の製造販売を行つて居り、当社の食品事業を通じ、研究の委託、業務の提携を行つている。

関係会社名	前 期 繰 越	当 期 増 加	当 期 減 少	期末残高	摘 要 (利率) (担保) (返済額)
	千円	千円	千円	千円	
旭 染 工(株)	(2,496)	—	1,751	(1,896)	日歩2.4銭外 (担保付) 昭37. 4~45.12
	37,578			35,827	
南海合繊紡績(株)	(60,000)	115,986	36,107	(54,000)	年 9 % (") 昭41. 3
	373,121			453,000	
(株)旭化成サービス ショップ	(—)	3,600	—	(—)	年 5 % (無担保) 昭41. 7
	12,000			15,600	
富士チタン工業(株)	(—)	30,500	—	(1,180)	日歩2.6銭外 (担保付) 昭39. 7~42. 9
	77,534			108,034	
(株)太陽機械製作所	(—)	47,026	3,000	(3,790)	" 2.4銭外 (N C) 昭39.11~44.11
	514,204			558,230	
旭有機材工業(株)	(4,680)	—	2,340	(12,840)	" (無担保) 昭39.11~55. 5
	62,000			59,660	
合 計	(275,122)	414,332	145,650	(284,452)	
	2,389,311			2,657,993	

注 期末残高欄の上段 () 内金額は貸借対照表日から起算して、1年以内に返済されるものであるため貸借対照表においては、流動資産として計上してある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発行 価格	利率	担 保 (種類、目的物、順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円	分		
第7回ち号社債	31. 1.19	400,000	128,000	(272,000)	99.00	8.0	(種類)オープンエン ドモアケージ	38. 1.19
" り号 "	31. 6.25	500,000	160,000	(40,000)	99.50	7.5	(目的物及び順位) 宮崎地方法務局延岡 支局登記第3号,第 4号,第10号,第4号	38. 6.25

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円 分			
第7回ぬ号社債	32. 5.25	300,000	60,000	(24,000) 240,000	99.75	7.3	工場財団宮崎地方 務局日之影出張所登 記第1号工場財団 (以上順位第1順位)	39. 5.25
" る号 "	32. 8.24	150,000	30,000	(12,000) 120,000	98.00	7.5		39. 8.24
" を号 "	32.10.25	150,000	24,000	(12,000) 126,000	98.00	7.5		39.10.24
" わ号 "	32. 2.25	140,000	22,400	(11,200) 117,600	98.00	7.5		40. 2.25
第8回い号社債	33. 8.25	200,000	24,000	(16,000) 176,000	98.00	7.5	(種類)(目的物)は第 7回に同じ(順位第2 順位)	40. 8.25
" ろ号 "	33.10.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	98.00	7.5		40.10.25
" は号 "	33.11.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	98.00	7.5		40.11.25
" に号 "	34. 2.23	250,000	20,000	(20,000) 230,000	98.00	7.5		41. 2.25
" ほ号 "	34. 4.25	400,000	16,000	(32,000) 384,000	98.00	7.5		41. 4.25
" へ号 "	34. 7.25	300,000	12,000	(24,000) 288,000	98.00	7.5		41. 7.25

摘 要

「社債の発行による手取金の使途」

償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。

残額は設備資金に使用した。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
日本興業銀行	(120,000) 260,000	—	60,000	(120,000) 200,000
"	(70,000) 90,000	—	35,000	(55,000) 55,000
"	(200,000) 700,000	—	100,000	(200,000) 600,000
"	(100,000) 450,000	—	50,000	(100,000) 400,000
"	(50,000) 750,000	—	—	(150,000) 750,000
"	—	30,000	—	(—) 30,000
日本長期信用銀行	(140,000) 210,000	—	70,000	(140,000) 140,000
"	(200,000) 700,000	—	100,000	(200,000) 600,000
"	(100,000) 450,000	—	50,000	(100,000) 400,000
"	(50,000) 750,000	—	—	(150,000) 750,000
"	(5,400) 40,000	—	15,000	(25,000) 25,000
"	—	40,000	—	(—) 40,000
日本開発銀行	(75,000) 187,500	—	37,500	(75,000) 150,000
住友信託銀行	(30,000) 140,000	—	15,000	(30,000) 125,000
"	(9,100) 9,100	—	9,100	(—) —

銘	柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
			千円	千円	千円	円	分		
"	と号"	34. 9.25	350,000	14,000	(28,000) 336,000	98.00	7.5		41. 9.24
"	ち号"	35. 1.25	300,000		(24,000) 300,000	98.00	7.5		42. 1.25
"	り号"	35. 3.25	300,000		(24,000) 300,000	98.00	7.5		42. 3.25
"	ぬ号"	35. 5.25	300,000		(12,000) 300,000	98.00	7.5		42. 5.25
"	る号"	35. 9.22	300,000		(12,000) 300,000	98.00	7.5		42. 9.22
"	を号"	35.11.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 1.25
"	わ号"	36. 1.25	350,000		350,000	98.00	7.5		43. 1.25
"	か号"	36. 3.25	2,100,000		2,100,000	98.00	7.5		43. 3.25
"	よ号"	36. 5.25	550,000		550,000	98.75	7.3		43. 5.25
第9回	い号社債	36. 9.25	350,000		350,000	98.75	7.3	(種類)(目的物)は 第7回に同じ	43. 9.25
"	ろ号"	37. 1.25	350,000		(595,200) 350,000	98.75	7.3	(順位第3順位)	44. 1.25
合	計		8,740,000	542,400	8,197,600				

注 上記未償還残高欄の上段()内金額595,200千円は貸借対照日から起算して1年以内に償還予定のものとして貸借対照表は流動負債に計上している。

金 (日歩)	利	返済期日	担 保 の 内 容	摘 設
2.6 銭		38. 9.30	延岡工場財団 N. C 第4位	「ベンベルグ」設備資金
2.5 銭		37. 9.30	"	"
2.5 銭		40. 3.31	富士工場財団 N. C 第1位	「カシミロン」設備資金
"		40.10.31	延岡工場財団 N. C 第5位	「ベンベルグ」連紡機合理化資金
"		41. 3.31	富士工場財団 N. C 第2位	「アクリルニトリル」設備資金
年 8.7%		42.10.31	延岡工場財団 N. C 第12位	「旭味」増産工事資金
2.6 銭		38. 2.28	" 第4位	「ベンベルグ」設備資金
2.5 銭		40. 3.31	富士工場財団 N. C 第1位	「カシミロン」設備資金
"		41. 3.31	延岡工場財団 N. C 第5位	「ベンベルグ」連紡設備資金
"		41. 3.31	富士工場財団 N. C 第2位	「アクリルニトリル」設備資金
年 8.7%		37. 5.31	東洋醸造財団 N. C 第1位	「東洋醸造発泡酒」設備資金
"		42. 4.30	延岡工場財団 N. C 第12位	「旭味」増産工事資金
"		38.12.31	富士工場財団 N. C 第1位	「カシミロン」設備資金
2.6 銭		39. 3.19	"	"

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
住友信託銀行	(60,000)			(60,000)
	440,000	—	30,000	410,000
"	(40,000)			(80,000)
	380,000	—	—	380,000
三菱信託銀行	(30,000)			(30,000)
	155,000	—	15,000	140,000
"	(84,000)			(84,000)
	523,000	—	42,000	481,000
"	(—)			(—)
	50,000	20,000	—	70,000
安田信託銀行	(100,000)			(100,000)
	375,000	—	50,000	325,000
"	(—)			(—)
	125,000	50,000	—	175,000
東洋信託銀行	(70,000)			(70,000)
	265,000	—	35,000	230,000
"	(—)			(—)
	100,000	—	—	100,000
肥後銀行	—	25,000	—	(15,000)
	(2,356)			25,000
宮崎県	48,061	—	1,116	(2,232)
富士市	(4,183)			46,945
	18,193	—	287	(572)
日本住宅公団	(26,294)			17,906
	458,478	29,479	15,939	(33,659)
住宅金融公庫	(420)			472,018
	30,596	997	234	(465)
北海道住宅公社	(12)			31,359
	992	—	6	(12)
合 計	(1,566,765)			986
	7,705,920	195,476	731,182	(1,820,940)
				7,170,214

注 上記（ ）内金額は貸借対照表日から起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表に

(i) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(j) 資本金明細表
既発行株式

銘柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	株	円	円		
額面株式					総額 8,652,800 千円の中 3,291,805千円は再評価積 立金の一部を資本に組入 れた分であり1,084,298千 円は株式配当により新株 を発行した分である。
普通株	86,528,000	100	86,528,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 福岡, 広島, 新潟, 札幌	
小 計	86,528,000		86,528,000		
無額面株式					

株式発行のない資本の額

資 本 の 額

8,652,800,000円

準備金の資本組入

資本組入額	摘 要
円	
700,000,000	① 昭和27年1月20日再評価積立金の一部 700,000千円を資本に組入れた。
1,225,000,000	② 昭和31年5月30日再評価積立金の一部 1,225,000千円を資本に組入れた。
714,004,500	③ 昭和35年3月15日再評価積立金の一部 714,005千円を資本に組入れた。
320,000,000	④ 昭和36年4月1日再評価積立金の一部 320,000千円を資本に組入れた。

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
2.6 銭	40. 9.18	延岡工場財団 N. C 第 6 位	「旭味」増産工事資金
"	41. 6.19	" 8 位	「イオン交換樹脂膜」設備資金
"	39. 5.19	富士工場財団 N. C 第 1 位	「カシミロン」設備資金
"	40. 5.19	延岡工場財団 N. C 第 6 位	「旭味」増産工事資金
"	未 定	延岡工場財団 N. C 第 8 位	「イオン交換樹脂膜」設備資金
"	40. 3.19	" 第 7 位	「加燐硝安」増産工事
"	未 定	" 第10位	「ベンベルグ」合理化資金
"	40. 7.19	" 第 9 位	一般設備資金
"	未 定	" 第11位	「ベンベルグ」合理化資金
2.4 銭	38.10.31	—	金属マグネシウム工場用地資金
年 6.5%	40.11. 1 57. 7.19	—	寮社宅建設資金
"	54. 1.31	—	"
年 7.1%	51.10~57.1	—	"
年 6.5%	54.2~72.1	—	"
"	65.12	—	"

においては流動負債に計上してある。

資 本 組 入 額	摘 要
円 332,800,000 ⑤ 昭和36年10月1日再評価積立金の一部 計 3,291,804,500	332,800千円を資本に組入れた。

注 昭和37年3月5日当社取締役会の決議により、昭和37年4月1日付をもつて、再評価積立金の一部金 346,112,000 円を資本に組入れ、所有株式1株につき0.04株の割合をもつて株主に無償交付した。また上記無償新株式発行に伴う資本金の端数整理のため額面株式880株を公募し、昭和37年4月1日に全額の払込を完了した。

この結果昭和37年4月1日より当社の資本金は8,999,000,000円、発行済株式総数は89,990,000株となった。

(k) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲 額に対する過不足 当期 累計
	千円	千円	千円	千円	%		
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	7,691,823	195,089	2,393,196	5,298,627	31.11	定率法	なしなし
機 械 及 び 装 置	3,322,652	88,631	1,013,170	2,309,482	30.49		
車 輛 及 び 運 搬 具	26,719,478	1,522,366	14,136,618	12,582,860	53.19		
工 具 器 具 及 び 備 品	594,736	32,387	328,773	265,963	55.28		
(小 計)	1,618,639	88,831	662,044	956,595	40.90		
	(39,947,328)	(1,927,304)	(18,533,801)	(21,413,527)	(43.26)		

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲 額に対する過不足	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%			
無形固定資産								
営業特許権	6,000	300	1,800	4,200	30.00	定額法	なし	なし
商標権	166,607	8,092	23,859	142,748	14.32			
実用新案権	13,371	453	2,804	10,567	20.97			
意匠権	791	45	82	709	10.37			
施設利用権	55	4	7	48	12.73			
水利権	197,129	4,773	36,749	160,380	18.64			
その他の無形固定資産	21,866	547	11,483	10,383	52.52			
(小計)	1,496	41	1,035	461	69.18			
繰越勘定	(407,315)	(14,255)	(77,819)	(329,496)	(19.11)			
特許権使用料, テキサコ	27,886	921	9,970	17,916	35.75	均等償却		
(前払費用)ソハイオ	75,732	—	—	75,732	—	" (5年)		
マグネテル	70,315	—	—	70,315	—			
シリカリ	42,533	—	—	42,533	—			
ポリウレタン	7,232	—	—	7,232	—			
社債発行差金	247,386	37,323	79,965	167,421	32.32	" (3~7年)		
開発費	※△ 10,322	5,229	5,229	47,071	10.00	" (5年)		
試験研究費	※ 10,322	35,228	60,987	448,557	12.22	" (5年)		
広告宣伝費	499,222							
その他の繰延費用	13,031	1,928	5,975	7,056	45.85	" (3年)		
(小計)	20,882	4,190	8,003	12,879	38.32	" (3~17年)		
合計	(1,066,841)	(84,819)	(170,129)	(896,712)	(15.95)			
	41,421,484	2,026,378	18,781,749	22,639,735				

注 1 上表のうち当期償却額及び償却累計には、下記の増加償却額及び特別償却額を含んでいる。

1 当期償却額のうち
特別償却費 88,627千円

2 償却額累計のうち
増加償却額 45,955千円
特別償却額 1,274,507千円
計 1,320,462千円

2 上表の固定資産償却額と損益計算書（製品製造原価明細表を含む）における減価償却費合計との差額 33,940 千円は賃貸施設に対する償却額 8,838 千円休止工場に対する償却額 18,356 千円及びその他の償却額である。

3 特許権、使用料、ソハイオ、マグネテル、シリカリ、ポリウレタンは運転開始していないので償却は行っていない。

4 繰延勘定のうち、※印金額は科目の組替えを行つたものである。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区 分	金 額	区 分	金 額
当座預金	千円 541,819	社債元利払引当預金	千円 141,240
通知預金	2,017,550	現金及び定額貯金其他	16,434
定期預金	1,967,290		
普通預金	4,700	計	4,689,033

(b) 受取手形
① 製品別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	千円 1,431,509	硝化綿関係	千円 369,955
カシミロン関係	1,291,527	食品関係	338,227
火薬関係	849,252	その他	271,426
薬品関係	369,449	計	4,990,441
紙関係	69,096		

② 期日別内訳

合 計	期 日	37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降
	千円	千円	千円	千円	千円
	4,990,441	747,192	1,304,346	1,825,355	1,113,548

(c) 売掛金
① 製品別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	千円 1,644,242	硝化綿関係	千円 49,238
カシミロン関係	913,069	食品関係	102,334
火薬関係	398,656	電力料	502
薬品関係	260,566	計	3,380,225
紙関係	11,618		

② 売掛金の発生回収状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数
千円 3,371,823	千円 23,693,721	千円 23,685,319	千円 3,380,225	千円 87.5%	26 日

③ 期日別内訳

合 計	期 日	37 年 3 月	2 月	1 月	36 年 12 月 以 前
	千円	千円	千円	千円	千円
	3,380,225	2,687,045	480,309	159,249	53,622

(d) 当座有価証券 付属明細表参照

(e) 製 品

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸 関係	千円 893,189	食品関係	千円 137,359
カシミロン関係	3,211,799	食紙関係	13,516
火薬関係	3,471,798	その他	70,557
薬品関係	278,693	計	8,450,263
硝化綿関係	306,377		
	66,975		

(f) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
パ ル プ	千円 112,201	石 の 他 原 材 炭	千円 93,039
リ ン タ ー	396,146	荷 造 材 料	324,220
ア ク リ ル モ ノ マ ー	109,952		105,772
工 業 塩	18,572	計	1,169,312
硫 化 鉍 石	9,410		

(g) 仕掛品

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸 関係 織物 関係 カシミロン 関係 火薬 関係 薬品 関係	千円 480,320 514,315 143,142 118,533 85,388	硝食 化綿 関係 紙品 関係 そ の 計 他	千円 34,818 103,679 10,663 28,519 1,519,377

(h) 貯蔵品

区 分	金 額
運 転 補 修 用 計	千円 825,052 825,052

(i) 前渡金

区 分	金 額	備 考
原 材 料 資 材 関 係 計	千円 606,080 606,080	

(j) 前払費用

区 分	金 額	備 考
未 経 過 保 険 料 社 債 信 託 報 酬 未 経 過 利 息 そ の 他 計	千円 15,360 6,856 141,765 21,039 185,020	損害保険料外 借入金利息

(k) 従業員に対する短期債権

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金 従 業 員 立 替 金 計	千円 3,999 195,270 199,269	貸付金限度一人当り1万円1年以内日歩2銭5厘 供給所売上商品代外

(1) 短期貸付金

区 分	金 額	備 考
社 外 貸 付 金 計	千円 195,244 195,244 (256,615) 451,859	運転資金貸付 利息2.4~2.7銭期限1年以内 系列機業場関係 磐城の市 その他 174,843 15,000 5,401

注 () 内金額は長期貸付金よりの振替額

(m) 立替金

区 分	金 額	備 考
旅 費 立 替 金 健 康 保 険 組 合 社 外 立 替 金 そ の 他 計	千円 78,752 11,730 33,053 6,217 129,752	海外渡航費外 包装材料外

(n) 未 収 入 金

区 分	金 額	備 考
未 収 受 取 割 引 料	千円 50,666	
貸 付 金 利 息	76,659	
払 下 品 代	85,537	資材, クレーム品外
固 定 資 産 売 却 代	10,618	社宅建物外
損 害 保 険 金	7,207	
そ の 他	27,204	株式売却外
計	257,891	

(o) 仮 払 金

区 分	金 額	備 考
通 過 勘 定	千円 270,945	未達勘定相殺尻 62,031 新大ビル関係費用 42,000 イオン交換 樹脂膜 76,962 その他仮払金(海外調査費外) 89,952 関係費用
計	270,945	

(p) 関係会社貸付金 付属明細表参照

(q) 関係会社立替金

区 分	金 額	備 考
旭 ダ ウ(株)	千円 114,879	
新 日 本 化 学(株)	142,779	設備資金及び資材購入代立替外
富 士 チ タ ン 工 業(株)	60,272	
そ の 他	14,460	
計	332,390	

(ロ) 固 定 資 産

(a) 建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	備 考
工 事 出 来 高 払	千円 1,180,758	旭味増産工事 220百万円
工 事 引 当 前 渡 金	149,010	「ベンベルグ」合理化工事 210 アクリルモノマー新設工事 640
計	1,329,768	

(b) 出 資 金

区 分	金 額	備 考
宮 崎 県	千円 31,085	
延 岡 住 宅 協 会	1,000	
そ の 他	5,410	
計	37,495	

(c) 長期貸付金

区 分	金 額	備 考
取引先貸付金	千円 (256,615) 1,731,041	設備資金外 利息 2.7 銭～ 3 銭期限 1 年以上 (38.4～54.7)
		金 沢 旭 商 店 13,250 中 島 織 物 (2,400) 17,225
		松 文 産 業 (6,168) 山 岸 機 業 場 (5,936) 14,337 20,011
		三 島 屋 27,000 石 川 織 維 (7,200) 17,600
		藤 井 毛 織 75,000 大 日 金 属 34,800
		大 阪 建 物 166,672 東 洋 綿 花 27,500
		中 外 製 網 (5,800) 日 本 木 材 化 学 (18,000) 16,427 48,000
		三 井 不 動 産 338,761 紅 三 (5,600) 30,000
		末 広 織 維 (6,480) 延 岡 市 (5,700) 29,160 65,381
		富 士 市 82,290 能 登 織 物 (4,980) 8,336
		八 興 社 (6,108) 山 仙 織 物 (8,544) 9,216 11,294
		能 任 絹 織 物 (5,484) 蝶 理 12,000 9,971
		鐘 寿 化 染 28,000 丸 紅 飯 田 (2,000) 30,600
		太 陽 工 業 (2,660) 日 精 化 学 16,029 6,650
		福富サイジング (2,600) 武 藤 染 工 場 (2,292) 13,000 11,136
		新 潟 ニ ッ ト (850) 堀 場 セ ル ロ イ ド (350) 39,170 9,840
		系列繊維関係 (126,974) そ の 他 (30,489) 390,956 111,429
計	(256,615) 1,731,041	

注 金額欄の上段 () 内金額、256,615 千円は貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動資産として計上してある。

(d) 役員又は従業員に対する長期貸付金

従業員に対する退職引当貸付金 17,291 千円、及び従業員並びに役員に対する一般貸付金 257,446 千円、合計 274,737 千円である。

(e) 退職給与支払基金

退職給与引当預金 300,000 千円は定期預金である。

(f) その他の投資

区 分	金 額	備 考
借 室 敷 金	千円 169,357	大阪、東京、福岡、札幌、名古屋事務所、富士、川崎、延岡工場
輸入原料関係差入保証金	8,545	住友、興銀
大阪化繊取引所信託金	300	大阪化繊取引所
計	178,202	

(ハ) 繰延勘定

区 分	金 額	備 考
特許権使用料 (前払費用)	千円 213,728	金属マグネシウム, ソハイオ, シリガリチート, 特許権他
社債発行差金	167,421	
開試験研究費	47,071	イオン交換樹脂膜外
広告宣伝費	448,557	海水濃縮, ポリプロピレン外
その他	7,056	
	12,879	
計	896,712	

(ニ) 流動資産

(a) 支払手形

① 支払手形

区 分	金 額	主 な る 支 払 先
一般資材代 建設工事代 原材料代 組織工費その他 合 計	千円 1,603,554 456,487 2,771,877 2,863,839 7,695,757	日立製作所, 住友商事外 丸紅飯田, 伊藤忠商事外 伊藤忠商事, 丸紅飯田外

② 期日別内訳

期 日	37年4月	5月	6月	7月	8月
合 計	千円 7,695,757	千円 2,956,666	千円 2,278,958	千円 1,543,080	千円 784,627
				千円 132,426	

(b) 買掛金

区 分	金 額	備 考
原材料資材関係 計	千円 1,827,133 1,827,133	丸紅飯田, 三菱商事, 住友商事, 伊藤忠商事 外

(c) 短期借入金

借 入 先	返 済 期 日	利 率 (日歩)	金 額
住友銀行	昭和38年3月31日	日歩 2銭	千円 5,000,000
日本勧業銀行	"	" "	1,790,000
第一銀行	"	" "	2,010,000
富士銀行	"	" "	1,220,000
三菱銀行	"	" "	1,000,000
東京銀行	"	" "	50,000
日向興業銀行	"	" "	250,000
鹿児島銀行	"	" "	150,000
阿波商業銀行	"	" "	30,000
駿河銀行	"	" "	40,000
静岡銀行	"	" "	250,000
農林中央金庫	"	2銭3厘	800,000
南都銀行	"	2銭	50,000
大分銀行	"	"	50,000
住友生命	"	年 8%	12,660
三井生命	"	" "	16,336
日本生命	"	" "	12,398

借入先	返済期日	利率(日歩)	金額
明治生命 計	昭和38年3月31日	年 8%	千円 11,851 12,743,245

注 上記は全額運転資金に使用している。

(d) 一年以内償還予定長期借入金

長期借入金のうち、貸借対照表日から起算して、1年以内に返済される
1,820,940千円を流動負債としたものである。(長期借入金明細表参照)

(e) 未払金

区分	金額	備考
配当金	千円 1,735	
未払税金	185,433	固定資産税外
製品割戻金及び口銭	425,790	
仕入商品代	439,089	カシミロン商品、供給所商品外
計	1,052,047	

(f) 未払費用

区分	金額	備考
給料賃金	千円 195,059	15日分の未払給料
金利	311,420	
外注加工費	580,720	
広告料	32,900	
電力料	14,653	
運賃賃	108,409	
未払特許権使用料	19,557	醗酵法旭味関係
その他	54,058	
計	1,316,776	

(g) 前受金

区分	金額	備考
製品代前受金	千円 60,720	輸出製品代(旭味外)
計	60,720	

(h) 預り金

区分	金額	備考
源泉所得税	千円 14,898	
源泉地方税	5,954	
預り保証金	2,389,686	人絹糸取引保証金 外
労働組合預り金	283,000	
その他	18,646	
計	2,712,184	

(i) 価格変動準備金は税法の規定により設定したものであるが、その税法上の繰入最高限度額は、
548,763千円である。

(j) 1年以内償還予定社債 (附属明細表参照)

(k) 従業員預り金 1,645,300千円は従業員貯金である。

(l) 関係会社預り金

区分	金額	備考
旭ダウ(株)	千円 102,526	
丸起証券(株)	15,134	
計	117,660	

(m) 仮受金

原材料仮検収外 283,746 千円である。

(ホ) 固定負債

(a) 社債 (附属明細表参照)

(b) 長期借入金 (")

(c) 退職給与引当金は税法の規定により設定したものであるが、その税法上の累積限度額は、2,696,516 千円である。

(d) 発電所交換差金年賦金は、当社一ツ瀬川発電所と九州電力星山発電所の交換に伴う交換差金年賦額である。

(3) 資金繰状況

(イ) 第58期資金繰実績表

摘 要	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初繰越資金	4,182,715	4,292,848	4,510,557	4,196,873	4,524,408	4,771,316	4,182,715
収入							
営業収入	4,067,316	3,962,654	3,859,823	3,999,481	3,809,992	3,999,674	23,698,940
借入	375,021	431,321	403,607	683,476	685,588	807,451	3,386,464
社債	50,000	80,000	538,245	14,519	10,977	324,960	1,018,701
収入合計	—	—	—	345,625	—	—	345,625
支出	4,492,337	4,473,975	4,801,675	5,043,101	4,506,557	5,132,085	28,449,730
材料費	1,140,975	961,176	789,612	1,219,089	1,187,830	653,847	5,952,529
労務費	499,263	507,252	877,427	431,626	399,334	397,319	3,112,221
経費	1,104,915	1,184,521	1,265,347	1,210,695	1,179,328	1,189,141	7,133,947
経費	435,224	498,529	438,018	406,926	431,024	352,719	2,562,440
設備費	314,795	231,574	287,575	260,970	202,778	188,466	1,486,158
支払利息	228,012	153,458	194,779	311,481	332,523	444,571	1,664,824
税金	—	68,075	68,830	—	74,345	53,562	264,812
配当金	—	135,200	34,200	—	—	—	169,400
借入金返済	53,857	36,055	115,219	249,143	73,489	470,979	998,742
社債償還	30,000	20,000	—	28,000	29,600	34,000	141,600
その他	575,163	460,426	1,044,352	597,636	349,398	1,129,764	4,156,739
支出合計	4,382,204	4,256,266	5,115,359	4,715,566	4,259,649	4,914,368	27,643,412
差引翌月繰越資金	4,292,848	4,510,557	4,196,873	4,524,408	4,771,316	4,989,033	4,989,033

注 1 今期中社債発行額 350 百万円、発行差額 4 百万円、差引入金 346 百万円

2 借入金返済には国有財産払下年賦金の償還 27,580 千円を含む。

(ロ) 今後の資金計画

摘 要	昭和37年 4 月～ 6 月	昭和37年 7 月～ 9 月	計
	千円	千円	千円
月初繰越資金	4,989,000	4,246,000	4,989,000
収入			
営業収入	11,382,000	12,475,000	23,857,000
借入	825,000	1,016,000	1,841,000
社債	1,125,000	1,875,000	3,000,000
収入合計	346,000	—	346,000
支出	13,678,000	15,366,000	29,044,000
材料費	3,256,000	3,087,000	6,343,000
労務費	1,622,000	1,250,000	2,872,000
経費	4,073,000	4,087,000	8,160,000
経費	1,318,000	1,461,000	2,779,000
設備費	896,000	814,000	1,710,000
支払利息	595,000	990,000	1,585,000
税金	147,000	149,000	296,000
配当金	176,000	—	176,000
借入金返済	838,000	714,000	1,552,000

摘 要	昭和37年 4 月～ 6 月	昭和37年 7 月～ 9 月	計
社 債 償 還	千円 50,000	千円 116,000	千円 166,000
そ の 他	1,450,000	1,958,000	3,408,000
支 出 合 計	14,421,000	14,626,000	29,047,000
差引翌月繰越資金	4,246,000	4,986,000	4,986,000